

令和8年度内閣府年央試算について

令和8年7月30日
内閣府

1. 経済成長の見通し

- 2026年度は、原油価格上昇に伴う影響が経済を下押しするものの、賃上げによる所得増や各種政策効果の下支えにより、実質GDP成長率は0.9%程度の見込み。
- 2027年度は、危機管理投資・成長投資促進策を強化する中、内需の回復が続き、実質GDP成長率は1.1%程度の見込み。

経済見通し主要経済指標

(前年度比、%、%程度)

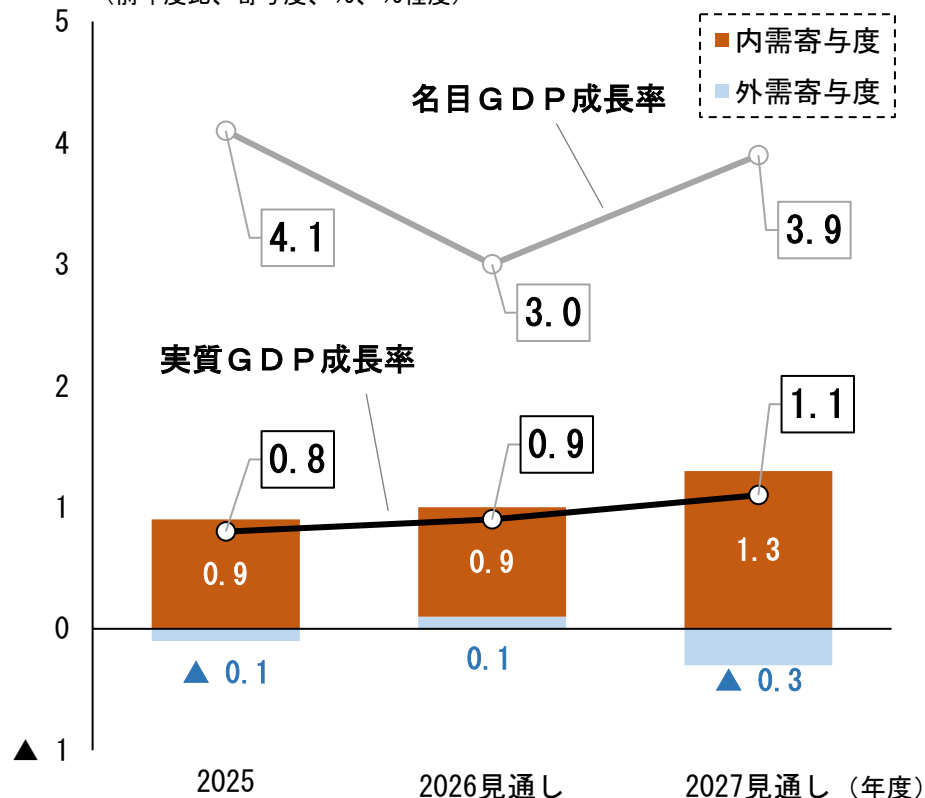
	2025年度	2026年度			2027年度	
	実績	政府経済見通し	民間予測	年央試算	民間予測	年央試算
実質GDP	0.8	1.3	0.7	0.9	0.9	1.1
個人消費	1.3	1.3	0.7	0.9	0.8	1.0
設備投資	2.0	2.8	1.0	2.3	1.7	2.6
内需寄与度	0.9	1.5	0.6	0.9	1.0	1.3
外需寄与度	▲ 0.1	▲ 0.2	0.1	0.1	▲ 0.1	▲ 0.3
名目GDP	4.1	3.4	2.8	3.0	3.2	3.9
消費者物価(総合)	2.6	1.9	2.2	2.2	2.3	2.1
完全失業率	2.6	2.4	2.6	2.6	2.5	2.5

外部環境の想定

	2026年度		2027年度
	政府経済見通し	年央試算	年央試算
世界経済成長率(%)	2.8	2.7	2.8
為替レート(円/ドル)	155.2	161.4	161.9
原油価格(ドル/バレル)	68.0	92.5	85.4

経済成長の内訳

(前年度比、寄与度、%、%程度)



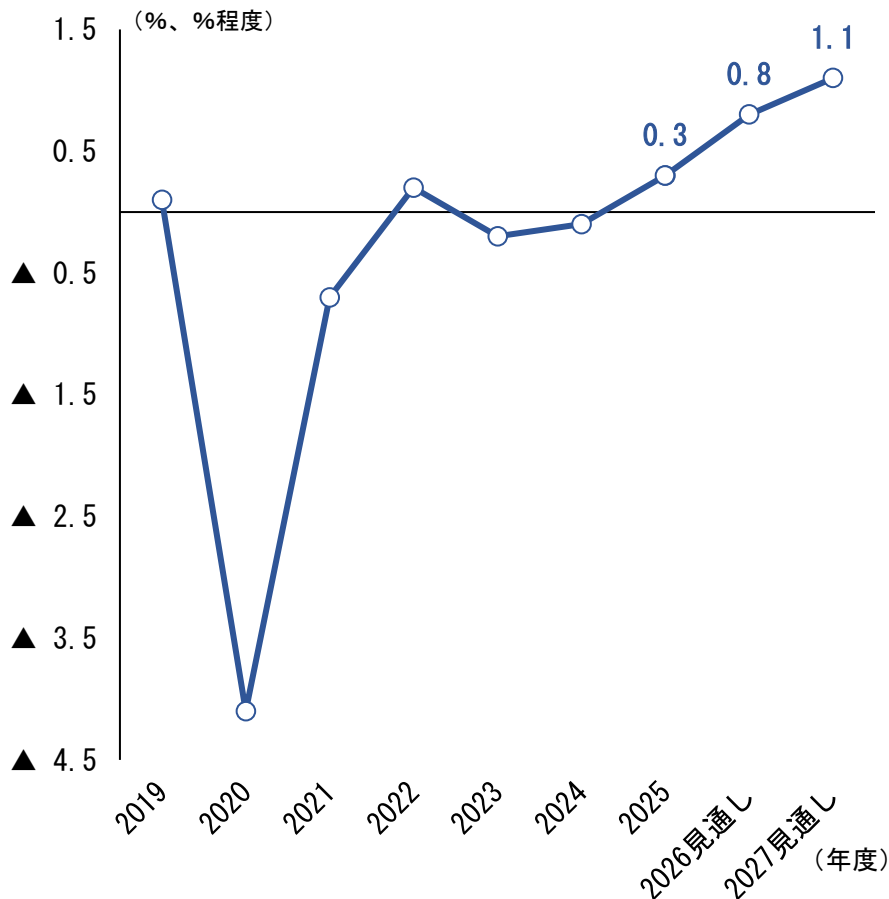
(備考)

- 民間予測は、ESPフォーキャスト2026年7月調査(調査期間:7月1日~8日、公表日7月15日)の総平均。
- 民間予測の消費者物価は、生鮮食品を除く総合。
- 外部環境の想定に関して、
 - 世界経済成長率は、国際機関の経済見通しを基に算出。
 - 為替レート・原油価格(輸入先別価格(ドバイ・WTI)の加重平均)は、2026年6月17日~7月16日の平均値で翌日以降一定と想定して算出。

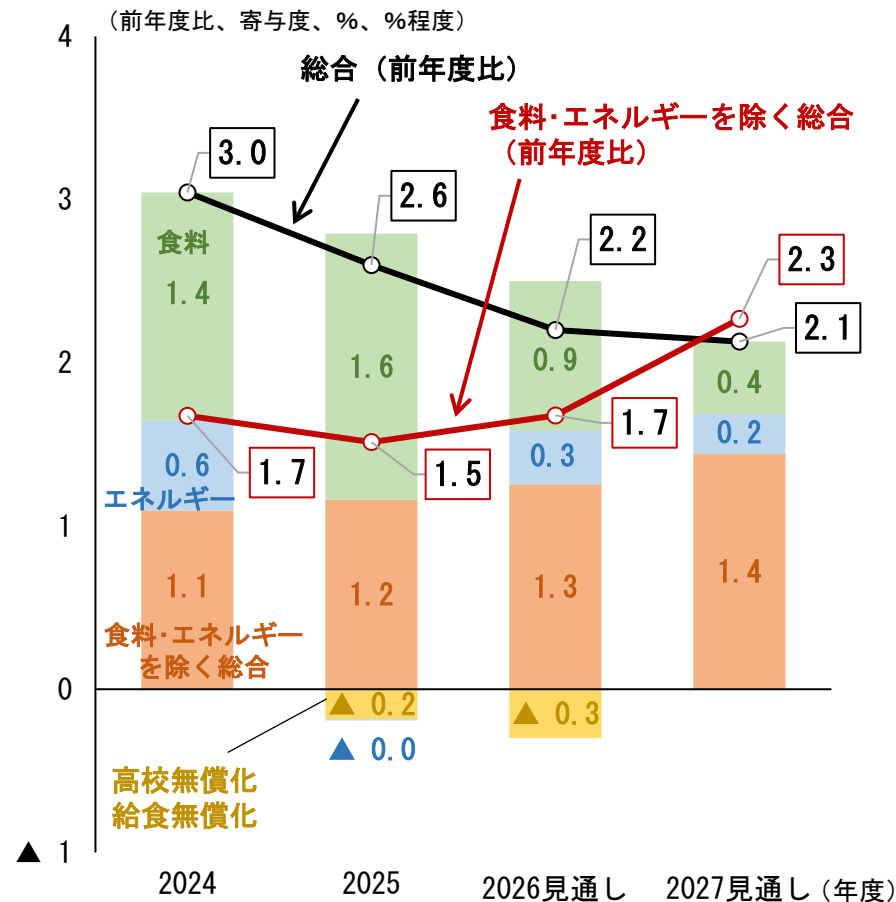
2. マクロバランス

- マクロの需給バランス（GDPギャップ）は、2027年度にかけてプラスで推移する見込み。
- 消費者物価（総合）は、エネルギー価格抑制策の効果が見込まれるものの、原油価格上昇の影響が徐々に波及し、2026年度は2.2%程度上昇する見込み。2027年度は基調的な物価が高まる下で2.1%程度上昇する見込み。

GDPギャップ



消費者物価上昇率の要因分析



(参考) 高校無償化・給食無償化を除いた前年度比：

総合 … 2025年度 2.8%、2026年度 2.5%程度

食料・エネルギーを除く総合 … 2025年度 1.8%、2026年度 2.0%程度

(備考) 先行きの潜在GDPは、2026年度0.5%、2027年度0.7%成長すると想定して機械的に延伸。

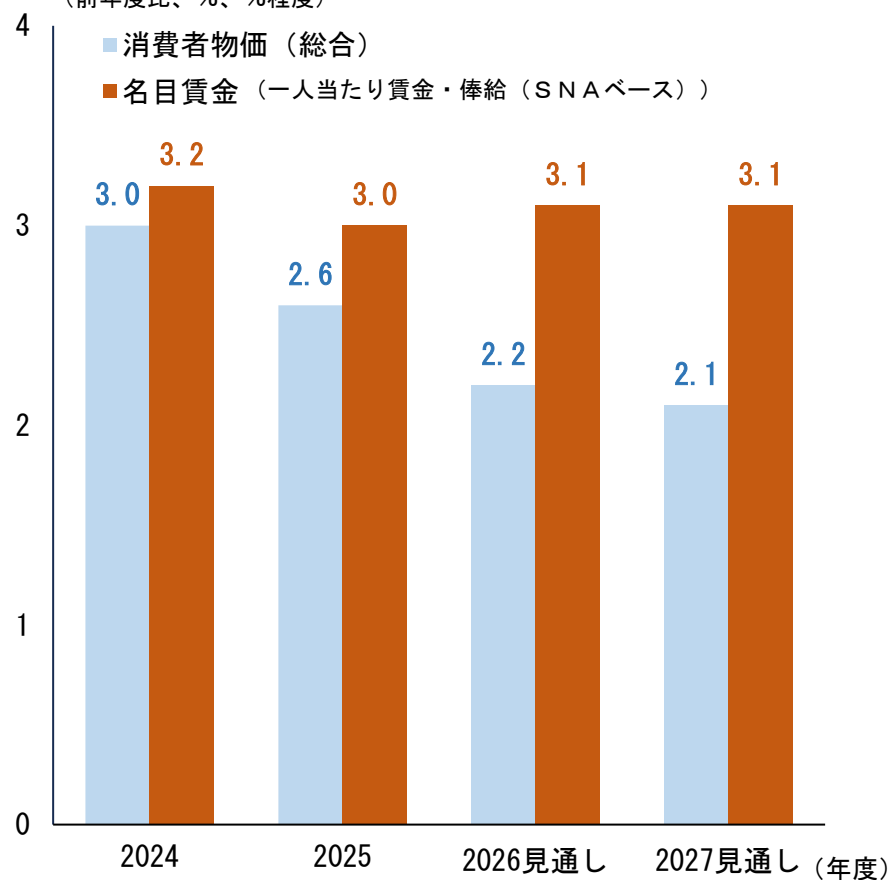
3. 家計部門

- 労働需給が引き締まった状況が続く中、2027年度にかけて名目賃金上昇率は近年の伸び率を維持し、その結果、物価上昇が続く下でも、実質賃金上昇率はプラスとなる見込み。
- こうした中、個人消費は、緩やかな増加が続く見通し。

物価・賃金

(前年度比、%、%程度)

■ 消費者物価（総合）
■ 名目賃金（一人当たり賃金・俸給（SNAベース））

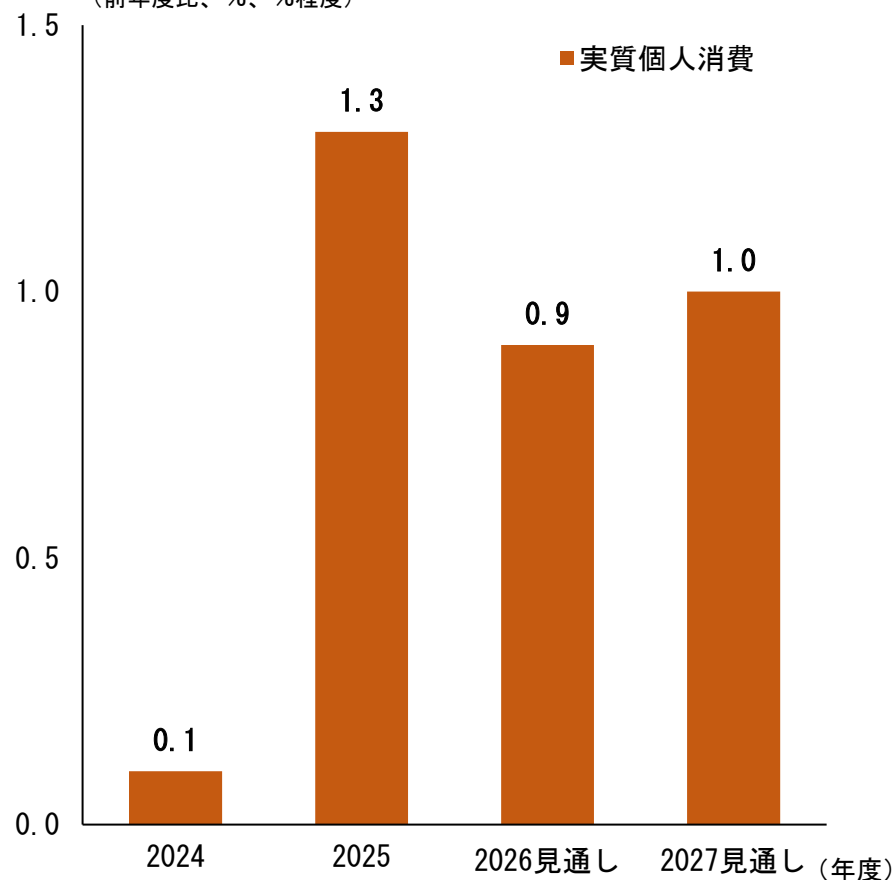


(備考) 2025年度の名目賃金は推計値。

個人消費

(前年度比、%、%程度)

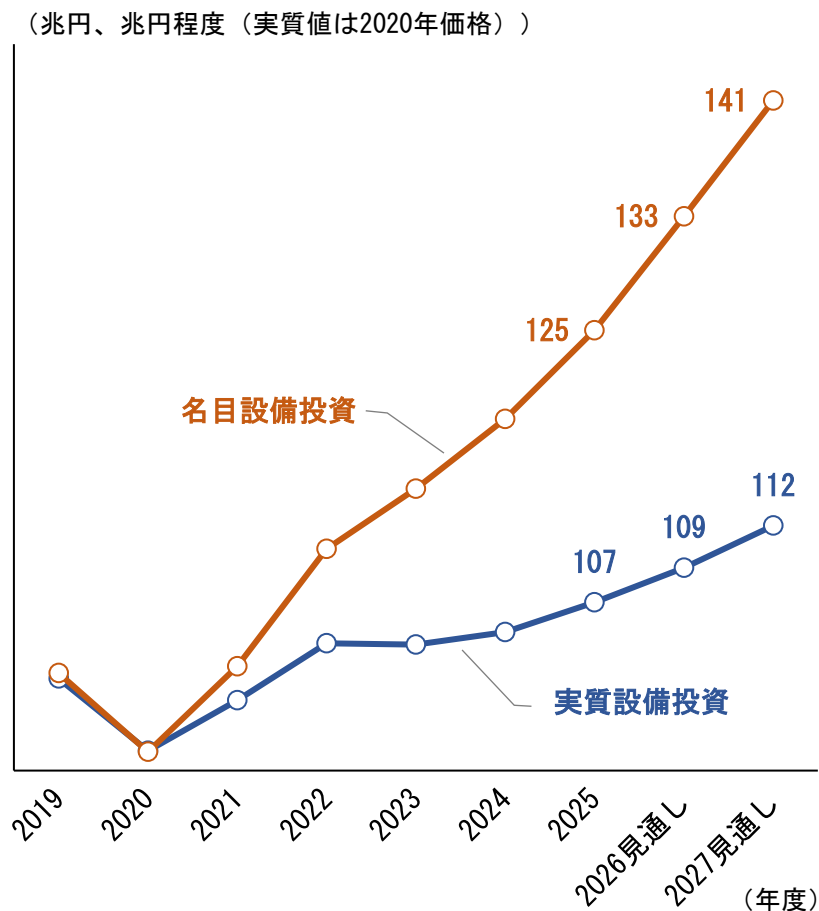
■ 実質個人消費



4. 企業部門

- 設備投資は、中東情勢緊迫化に伴う企業収益の下押しの影響は受けつつも、政府の危機管理投資・成長投資促進策に支えられ、増勢が続く見込み。
- 輸出は、当面、中東向けの弱さが残るとみられるものの、世界経済が回復する下で増加基調が続く見込み。

設備投資



輸出

